

## 激甚化する大規模自然災害に係るリスクファイナンス検討会（第2回） 議事概要

当日のプレゼンテーション及び意見交換において有識者委員等から出された主な意見（概要）は以下のとおり。

### 【総論】

- 事業者の意識の醸成を図るため、速やかにできることから実施していくことが重要。
- 事後に国費を投じて支援を行う場合と比べ、事前のリスクファイナンスにより、被災者や被災企業への資金の循環を促すことができ、復旧・復興の速度を早めることができる。

### 【行政による情報提供について】

- 民間企業が啓発活動をやっても、何か売りつけられるのでは、との懸念を事業者に持たれてしまうこともあるので、公的機関の役割は大きい。
- 直接被害よりも間接被害による倒産のほうが多いことから、ビジネスモデルごとに、その影響度合いを示すなど、従来の情報+ $\alpha$ が求められる。
- 事業者の目線で必要なのは、大規模災害が発生した時にどの程度地元の企業がダメージを受けるのか、どの程度の期間、事業が停止する中でも給与を支払う必要があるのか等、時間軸も含めた具体的な情報である。
- マクロデータはいくら出しても事業者には響かない。例えば、南海トラフ地震の被害想定額が220兆円と発信しても、誰も実感をもたない。一方で、過去に具体的に起こったものならば自分ごととして捉えやすい。災害が発生した時に、時間軸に応じてどういう過程を経て倒産したのか、あるいは最も良いのは、実際にリスクヘッジをしていたのでうまくいった事例を提示することである。
- リスクファイナンス・リスクコントロールについては、影響度合いに関するエビデンスの積み上げがまだまだ弱い。大学等とも連携して積み上げを図ることが必要である。
- 東日本大震災の既往調査などをケーススタディとして、行政としてできるところはある。事例集も作れるのではないかと。
- 現在の行政からの被害想定等の情報提供は特定の地震シナリオ（南海トラフなど）に偏っている感がある。日本全国一定の確率で地震による被害が起こりうることを、年間の期待値という形で可視化することも必要ではないか。さらにそれが地域別、県別でどれぐらいなのか、と落とし込んでいけると認識を共有できる。

- 地震による被害の年間期待値といった情報では事業者によるリスク対策のインセンティブには繋がらないが、潜在的な市場規模や、対策をすることによる効果を示すようなシミュレーションは市場に業者を参入させる上で有益である。
- 自然災害リスクに関する情報は現在災害ごとに散逸されており、集約され閲覧性の高いポータルサイトなどがあるとよい。
- 地元の中小企業の窓口として、自治体と商工会議所が有効であり、これらを巻き込んで進めていく必要がある。

【事業者によるリスクファイナンスの取組を容易にするための仕組みについて】

- 自然災害のようなリスクに対して、規制以外で、企業が能動的に対策を進めるような仕掛けが必要。逆に、現在、自主的にリスクファイナンスの取組を進めている企業がどこにインセンティブを感じているのか、を把握することがヒントにもなる。
- 神奈川県メッキ工業組合や協同組合横浜マーチャンダイジングセンターの取組は、画期的と感じる。他の団体との組み合わせパターンを考えると、潜在的な経済効果がかなりあるのではないか。
- アンケートによると、物的損害よりも、利益損害への対策についての意識が低い。銀行からの商品・サービス提供という視点では、大企業向けと同様のものを地域金融機関に求めるのは難しいが、当面の運転資金の枠を確保するため、災害時対応融資枠のようなものが中小企業向けにあるとよい。
- 商工会を通じた団体募集や、フィンテックの活用など、事業費の軽減に注力する先進的な取組もある。

【事業者が財務面での備えを行うための契機について】

- BCP もリスクファイナンスも対応コストがデメリットになる。損金算入等の財務的なメリットが無いと、なかなか普及は難しい。
- 金融機関のBCP 関連融資については、わかりやすさの観点では、最大で金利が何%下がる、というようなものを見せられるとインセンティブになる。
- 民間損保でも全国をより細分化した料率設定もされているので、それを見れば自分たちの場所の地震リスクを感じることはできる。

【引受市場について】

- 現在再保険市場では、キャパシティ・再保険レートともにソフト化が進んでおり、日本のリスクに対しても追加的なキャパシティが存在しているが、発生頻度の低い巨大災害による潜在的なリスク量に対して十分とは言えず、資本市場の活用拡大も必要。

- 参加者の限られた再保険市場は、需給の影響を受けやすく、災害の発生やその他の要因によって需要に変化が生じると環境が変化しハード化する可能性も高い。
- 他の運用資産に対して相関が無く分散効果が得られるため、海外の災害リスクに対する投資は、国内の機関投資家の間でも高まっている。国内の災害リスクについては他の運用資産への影響が懸念されるが、超長期的の持続的な投資運用を行えば超過リターンを得ることができる。
- 災害に関するデータや観測情報を活用することで、リスク移転の拡大やリスク移転手法の多様化が可能。行政が固有で持っている情報についても、こういったものが必要とされているか整理した上で、開示を検討していくことも必要。

#### 【その他】

- リスク管理を行う人材育成は重要であり、例えば大学が授業の一環でBCPをつくる、というものもありえるのではないか。
- アンケートは、これまで感覚的に推定していた企業の意識について、実際のデータで結果が示された点で有益。さらに、地域別や業種別等で細かく示すことで、啓発活動に活用できるのではないか。
- 一般的には、事業会社は利益を生み出さないものにはコストをかけられないが、アンケートによると、リスクファイナンスのコストに5%、10%かけてよいと回答した企業がいる。この企業が、これだけコストをかけられる理由が、啓発活動には重要である。また「わからない」も、なぜわからないのかを把握し分析することが、啓発活動のためには重要である。

以上